

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：17601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26892009

研究課題名(和文) ベトナム紅河デルタ農村集落ビジネス研究

研究課題名(英文) Rural Community Business Development in the Red River Delta, Vietnam

研究代表者

井上 果子 (INOUE, KAKO)

宮崎大学・地域資源創成研究センター・講師

研究者番号：70733129

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：ベトナム・ハノイ市郊外に位置する3つの農村集落(A,B,C)の地場産業及び地域農業経営を中心に調査を行い、異質に変容する集落自治の実態を把握した。

具体的には、集落自治機能が維持されている集落Aでは、農業及び地場産業経営の両面でもより収益性の高い就業機会が集落内で広く共有されている。一方、集落自治や集落内の連帯意識が弱まっている地域では、集落内の人々が地域農業経営や地場産業経営面で有機的に連帯する機会が限られ、収入格差が拡大する(集落B)、あるいは、収益性の高い就業機会が少なくなっている(集落C)ことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The study investigated current situation of community autonomy of three rural communities (A, B, and C) of the Red River Delta, Vietnam, with special focus on local industry development and area agricultural management.

Specifically, a village with stronger autonomy (A) shares high-profit working opportunities among villagers in both agricultural and local industry business settings. On the other hand, communities with weak autonomy, lacking sense of solidarity felt among villagers, have few opportunities to connect each other among villagers in both agricultural and local industry business settings, leading to a widening income gap among villagers (B), or to less availability of high-profit working opportunities (C).

研究分野：地域研究(ベトナム紅河デルタ村落)

キーワード：ベトナム紅河デルタ 農村開発 農業経営 地場産業

1. 研究開始当初の背景

ベトナムは、1986年にドイモイ改革を通じて市場経済・対外開放政策を導入して以降、急激な経済成長や社会経済上の変容を遂げている。しかし、フィールドを踏まえた研究は、Gourou, P.(1936)以降、同国の社会政治体制上、紅河デルタ農村部でのフィールドワークは1990年半ばまで不可能であった。1990年代後半から人類学的フィールドワークに基づく岩井(1999)、宮沢(2000)らの事例研究が報告されるようになったものの、それらは、紅河デルタ集落内の紐帯に着目しつつも、ドイモイ改革以降におけるその存在が確認されている研究であり、農村研究に対する政治的制約が未だに多い中、市場経済化が進む現在の紅河デルタ農村の変容を体系的にとらえたものはなかった。そこで、井上ら(2012)は、デルタ内の複数の集落においてフィールドワークを行い、それら集落の特性を体系的にとらえ、ドイモイ改革以降、行政・政治体制の変遷とともに、伝統的集落の自治機能が異質に変容を遂げていることを明らかにした。また、異質に変容する自治体制・機能に加え、地域農業生産や地域経済活動においても、集落間に差異がみられ、特に、零細農家が隣り合う農地で自給を主な目的として農業生産活動を行う場面において、集落全体で農業を使用していない集落Aと過剰に農業を使用している集落Cまで、集落間で違いがみられることとその差異をもたらす要因として伝統的集落の構成員間連帯の程度に差があることを明らかにした(Inoue and Yamaji 2012)。

このような地域内集落間の差異を踏まえつつ、研究者は、ハノイ農業大学と共同で、環境保全型稲作技術の技術移転を研究対象地3集落で2012年から取り組んでおり、無農薬・無化肥で栽培された高付加価値米のベトナム初となる販売を支援している。長年の当該地域でのフィールドワークの実績に加え、稲作技術移転やベトナムでは新しい高付加価値米の販売活動を通じた取り組みを通じ、変容する紅河デルタ農村部の変容を継続して記録している状況にあり、市場経済化やグローバル化が進むベトナム農村部における農産物生産販売やその他経済活動の新たな展開について議論を深めることが期待される。

2. 研究の目的

上記背景およびこれまでの研究成果や取り組みをもとに、本研究は、社会経済的特性がほとんど明らかになっていない当該農村部の研究を行い、アジアにおける農村地域の実際から、内発的発展への道筋を追究する。具体的に研究期間内に、以下について明らかにする。

新しい付加価値農産物の集団組織的生産・販売ビジネスの関連するアクター(農業協同組合、行政・集落自治、個別農家)

各主体の意思決定、関係構造、地域内機会分配と地域経営規範の形成プロセスを分析し、ビジネス機会と利益の分配のあり方を明らかにする。

集落内地場産業経営の実態を把握し、集落内における起業、就業機会の創出、起業・経営者と集落の成員との関係、利益分配のあり方を明らかにする。

紅河デルタ農村地域間および地域内経済格差の要因を地域農業および農外就業の機会と利益分配の構造とアクターの行動と関係者分析をもとに明らかにする。

3. 研究の方法

本研究においては、当事者の視点や地域の実態を深く掘り下げる必要があり、そのために、関係アクターに対する質的調査(対面式インタビュー調査)・事例研究の手法を採用する。また、農業経営に関しては、アクション・リサーチを行い、各主体の意思決定や行動を時系列に追う。さらに、半構造的アンケート調査を実施し、量的データにて補完しつつ、地域変容の過程を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 地域農業経営

農業関係アクターに対する質的調査結果を踏まえると、地域農業経営の主要アクターである農協及び集落の農業への関与状況を表1の通り整理できる。

表1 農協および集落と地域農業経営

	集落A	集落B	集落C
農協サービス	・生産スケジュール作成 ・技術移転・普及活動 ・灌漑・排水 ・代掻き ・ネズミ駆除 ・種籾生産・供給 ・農作物の商品化、マーケティング補助 ・農業投入材管理・供給 ・信用貸し	・生産スケジュール作成 ・技術移転・普及活動 ・灌漑・排水 ・代掻き ・防除剤利用に係る指導 ・ネズミ駆除 ・種籾販売 ・農作物の商品化、マーケティング補助	・生産スケジュール作成 ・灌漑・排水 ・ネズミ駆除 ・技術移転・普及活動
サービス提供の経路	農協執行部 生産隊長 個別農家	農協執行部 個別農家	サブ農協(集落) 個別農家
集落の農協活動への関与	農協のサービスの一部について、ソム(生産隊)を単位として、組織的に実行する。	生産隊が形式的に存在	生産隊を単位として農家が自発的に必要なサービス(代掻き等)を調整。
集落長の農業生産・経営への関与	集落長が生産隊長を兼務し、ソムの農業振興のための活動全般を統括する。	(農協執行部の集落B出身者が個別農家に対する農協の情報伝達を)。	(農業はサブ農協担当者の仕事、との位置づけ。)
集落による農業経営	品種や栽培技術の統一化や安全作物の栽培等、集落ぐるみで農作物の質を確保。	(個別農家による経営が基礎)	(個別農家による経営が基礎)

また、環境保全型稲作技術の技術移転事業を対象3集落に実施した結果、導入技術の栽培結果は集落で大きな差異はないもの、実際に農家、集落、農協が技術を導入・採用する程度は異なった。具体的には、集落が地域農業経営に直接的かつ主体的に関わる集落Aが最も採用率が高く及び農産品販売事業の進捗がみられた。

なお、紅河デルタの北端、南端と接する地域を訪問し、ビジネスや農業経営の状況について聞き取り調査した結果、紅河デルタ内で政治経済的に大きい権限を有す農協の役割について、北端部に接するタイグエン省については、農協の存在事態がドイモイとともに消滅していること、南端部に接するティンホア省については、農協は存在するものの主要ポスト全員が女性で、政治経済的権限を有さず、農家へのサービスプロバイダーとして、機能のみ提供している点で、差異がみられた。

(2) 地場産業・集落ビジネス

集落A内の全世帯を訪問し、回答に応じた世帯(回答数:153世帯)から調査票に基づくアンケート調査を2014年12月に実施した。調査結果より、集落人口の約半数(51.7%)が29歳以下であること、集落内の就労人口の35.0%が2種以上の経済活動を行っていること、集落全体で雇用機会が共有される集落ビジネスが複数形成されていること等を把握した。

集落を基礎単位として形成されているビジネス形態が集落内に3種(伝統工芸産業、建築関連業、サービス・販売業)存在する。伝統工芸産業は、何世代も前から伝統的に集落で行われている竹・籐工芸品の生産・販売業である。他の2種は、近年(ドイモイ以降)に集落メンバーによって起業され、集落内の他構成員へと就業機会が広まったものである。うち、建築関連業の就業機会については、他地域で経験を積んで技術を習得した集落内のメンバーが集落に戻り、起業し、行動を共にするグループ内で次第に技術共有され、集落内で共有されるようになった。もう一種のサービス・販売業については、ハノイ市中心部に販売先を開拓した集落内のメンバーから販売先を買い取る方式で集落内の他のメンバーに就業機会が広がった経緯があった。

集落ビジネスは、複数の他地域とのネットワークを有す人材や技術を有するリーダー的アクターが集落内に存在し、そのアクターから他集落メンバーに容易に共有されビジネスグループが組織される過程を経て農外就労機会が創出されている。本事例では、他集落に就労機会が共有されているケースはほとんどみられず、ビジネスリーダーは、集落内に雇用機会をもたらすことに意義を見出していたものの、リーダーの個人的利益を拡大するために他集落の人材の参画を期待

してはいなかった。集落ビジネス経営にみられる雇用機会の集落内共有のあり方は、寛容であり、その性質をもって集落の自治性が維持され、かつ生計手段が確保されていると考えられる。

調査結果からは、Aのリーダーは自らが生産活動に従事することで自らの生計を確保し、地場産業の生産活動に参加する集落の成員による就労に対する報酬は、成員の就労から得られた成果対して分配される。また、Aの人々は、就労の意志さえあれば、就労機会が保障される。技術力のない人々についても、技術力に応じた就労機会の分配と技術的支援が施される。このようにして集落全体の人々が何等かの就労に従事し、その人々の技術が磨かれ、地域内に経済的利益のみならず結合型社会関係資本が集積される。一方、Bのリーダーについては、事業全体の利益を拡大することが目的とされ、他成員の就労は、事業経営の一部であり、他成員の労働に対する報酬は、リーダーにとっての費用として算出され、より廉価な労働力の確保が望まれる。つまり、Bの場合、成員の就労に対する報酬は、経済的効率に応じて配分され、リーダーの利益の最大化が図られる。経済的効率を追求するリーダーは、廉価な労働力を広域から確保する経営戦略をとるが労働力の高度化が達成されていない現在において、集落の自治機能が弱体化している。

生計に関する調査結果からは、3集落の中でAが最も平均収入が多く、経済格差が小さいものであったが、それは、地域内に集積される利益が多く、経済弱者を含む多くの人々に対する就労機会のアクセスが保障されているからであり、さらに、Aの方が格差が小さいのは、労働功績が、就労者以外のアクター(地場産業の場合はリーダー)から歪められずに、独立して評価され、公正に分配されているからとみることができる。

さらに、Aでは、連帯意識がより多くの人々に対し就労機会を提供するように影響しているのみならず、フリーライドを許さない社会的規範が形成されていることから、労働功績の公正な評価に基づく利益の分配が保障されていることを提起できた。逆に、Bにおける事業実施過程のモニタリング結果から導出された仮説は、権力によってフリーライドが許される社会では、労働功績は必ずしも公正に評価されない歪を伴う利益分配が行われうる、というものであった。また、地場産業経営があまり展開していないCにおいては、権力が人々を強制することがなく、格差が拡大しにくい社会であるものの、有機的連帯の契機に限られ、とりまとめの機能を担う人材が欠乏し、地域内の就労機会もまた少なく経済の低迷がもたらされている、と推論できる。

<引用文献>

井上果子, 山路永司, 地域農業生産・経営が農村社会連帯に与える影響: ベトナム紅河デルタ農村の事例研究, 農村計画学会誌: 31 (論文特集), 2012, 237 - 242
Kako Inoue, Eiji Yamaji, Introduction and adoption of a System of Rice Intensification towards Low-input Agricultural Production in Vietnam, International Journal of Environmental and Rural Development : 3 (1), 2012, pp.16 - 21
岩井美佐紀, ドイモイ以降のベトナム農村コミュニティの再編 紅河デルタ村落コックタイン合作社の自治機能をめぐって. アジア研究: アジア政経学会季刊 45(1), 1999, pp. 61-98.
宮澤千尋, 農村行政組織と農業合作社 (白石昌也編『ベトナムの国家機構』). 明石書店, 東京, 2000, pp. 269-293.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

Kako INOUE, Nga T. Nguyen, Adoption of Locally-Adjusted SRI (System of Rice Intensification) method by small-scale farmers towards climate change co-benefit in the Red River Delta, Vietnam, Green Network of Excellence: The Fourth International Workshop on Climatic Changes and Evaluation of Their Effects on Agriculture in Asian Monsoon Region, Vol.1, pp. 83 - 86, 2015.(査読なし)

[学会発表](計3件)

井上果子, ベトナム紅河デルタ農村集落の生業 ドンフー村ツオンフック集落事例分析, 日本村落研究学会, 岐阜県和良町, 2015年11月7日 (研究通信 244, pp.24)
Kako INOUE, Nga T. Nguyen, Adoption of Locally-Adjusted SRI (System of Rice Intensification) method by small-scale farmers towards climate change co-benefit in the Red River Delta, Vietnam, Green Network of Excellence: The Fourth International Workshop on Climatic Changes and Evaluation of Their Effects on Agriculture in Asian Monsoon Region, Hanoi, March 11, 2015
Nguyen. T. Nga, Kako Inoue, Pham.T. Dung, Organic matter content and volume experiments with farmers in the red River Delta, Vietnam: Case study on Organic SRI method - "Dong Phu Rice of PAMCI-Organic Principles", Green Network of Excellence: The Fourth

International Workshop on Climatic Changes and Evaluation of Their Effects on Agriculture in Asian Monsoon Region, Hanoi, March 11, 2015

6. 研究組織

(1)研究代表者

井上 果子 (INOUE, Kako)
宮崎大学地域資源創成研究センター・講師
研究者番号: 70733129

(2)研究協力者

グエン・チ・ガー (Nguyen T. Nga)
ベトナム国家農業大学有機農業推進研究センター

ファム・ティエン・ズン (Pham T. Dung)
ベトナム国家農業大学・准教授

山路 永司 (YAMAJI Eiji)
東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授